

発展的展開を生む地域連携の探求 ～多世代交流プロジェクトを進める中で～

須賀由紀子

現代生活学科 地域・生活文化研究室

A Search for the Developmental Academic-Community Corporation
～ From a Case Study of Multi-generation Exchange Project ～ .

Yukiko SUGA

Department of Studies on Lifestyle Management, Jissen Women's University

In recent years, there has been growing interest in the university-local community partnership for the development of the regional life and culture. The present paper aimed to expose how they could collaborate effectively and sustainably beyond the student's mere thought and temporary enlivening. This study detailed specifically a collaborative process to make an original karuta as a unique communication tool for multi-generation exchange in local area, which has been kept in three years in good cooperation and a lot of creativities. And then it analyzed the reason why the project kept going by the theory of four categories within the framework of the creative milieu concept of a creative city. As a result of this case study, the author found three points for keeping the good academic-community corporation, those were that the theme of the project had the roots in the regional daily life and the relationships with the fields of study for the students, and the existence of the appropriate coordinator in local government.

Keywords : Community corporation (地域連携), Developmental progress (発展的展開), Creative milieu (創造の場), Karuta (かるた), Multi-generation exchange (多世代交流), Social contribution (社会貢献)

1. はじめに

少子高齢化、人口減少、家族スタイルの変容などを背景に、日々の暮らしの受け皿となる地域社会では、住民が自ら助け合い支え合う自立的な地域コミュニティの形成が大切になっている。また、都市化された暮らしや SNS の進展など急速にすすむ情報社会は、コミュニケーションの希薄化を生んでおり、そのことの解消として、直接対話のできる地域の居場所づくりの必要性も指摘される場所である。一方で、町会や自治会など、地域自治を伝統的に支えてきた組織は、若い人の参入不足に悩み、加入者の高齢者割合が高まり、弱体化が著しい。

こうした中で、地域行政としては、人と人が安心して触れ合い、つながりの実感を得られる機会を意識的に作り、地域に愛着を感じ、主体的に地域づくりに関わろうとする人を増やしていく必要性が生まれている。人間はそもそも社会的動物であり、地域コミュニティの中にも自らの役割や存在感を感じられるような場があることが望まれる。そのためには、地域の活動に関わる人々にとっての自己実現にもつながるような場づくりを、意識

的にしていくことが求められる。

このような時代認識のもと、筆者は、地域の多世代交流を促進するプロジェクトを、学生とともにやっている。実際に市民の人たちが行っている交流の機会づくりの取り組みの中に学生が入って、市民の方と一緒に考え、運営する。学生の若い発想や行動力がきっかけとなって、地域の人がつながる機運が生み出せれば、それが地域を活性化し、地域に愛着を感じる人のつながりを増やしていく。さらに、そういうプロジェクトに関わった学生自身が、地域のつながりの大切さを意識した大人になり、これからの地域社会を各地で支えていく人材になる。こうした地域と大学の連携—地域連携—は、今日の大学の社会貢献として重要であると考えている。

しかしながら、地域連携のプロジェクトでは、学生は正課外の時間を必要とする。現実には様々にコトが動いていくので、無責任にかかわるわけにはいかないが、アルバイトのように、対価として報酬が得られるわけではない。特に、モノづくりではなく、あらたなコトを起こしていこうとするコトづくりのプロジェクトの場合には、

人と人との関係性が大事となり、地域連携活動が進むほどに時間とエネルギー、細やかな心配りが必要となる。求められる期待に応えようと負担が大きくなるにつれ、周囲に迷惑をかけないようにこなすことに精一杯で、何のための活動かが見えなくなってしまう危険もある。

したがって、地域連携活動に、継続的に携わることができるようにするためには、単なる労働力として学生が使われることがないよう、目的意識を持って、楽しみながらプロジェクトに取り組み続けることができるようにしなければならない。また、地域の住民にとっても、興味を持ち続けられる創造的なプロジェクトであることが必要である。そのような関係性を生み出すために、大学と地域の連携はどうあるべきなのだろうか。その視点を検討し、大学生を地域に送り出す地域連携の行動指針を得ることが本稿の目的である。

以下、次のように検討をすすめる。まず、大学の地域連携の現状と課題についての先行研究のレビューから、大学の地域連携の継続性に必要なこととして、どのような視点があるのかを整理する。次に、筆者が取り組む地域連携プロジェクトの中から、現在3年目を迎えて、なお発展的な展開を続けているプロジェクトの経過プロセスをレビューする。そして、その継続性を生んでいるのはなぜかを検討するにあたって、成熟社会の都市構想である創造都市論の中から「創造の場」理論のモデルを援用する。以上を通して、地域連携の取り組みが、持続的・継続的になるための視点を総合的に考察する。

2. 大学の地域連携に関する先行研究から

2-1. PBL型授業展開の中で

大学が企業や地域と連携して社会課題解決にあたらうとする「社会連携」の取り組みは、学生が主体的に課題に対して働きかけて自ら学びを創り出していくアクティブ・ラーニングの推奨などとも相まって、すっかりめずらしいことではなくなった。企業や自治体、NPOなどから課題が提示され、その課題解決を行うPBL型授業もさかんになった。その中からは、大学生とのコラボ商品なども数多く生まれている。

春木ら(2018)の研究メンバーでは、企業連携、地域連携などといった「社会連携」の質を問う研究会を3年間にわたり実施し、その成果を報告している。それによれば、社会連携型PBL型の取り組みに一定の価値を認めながらも、「思いつき」や「賑やかし」のようなものも多いとし、それを超えるためには、なんのためのPBLか、学びの効果として大学側は何を求めるのか、しっかり考えることが必要ではないかと問題提起している。

中でも、行政の公的課題、地方自治体が抱える社会課題の解決に向けた大学との連携については問題点が多

く、たとえば、自治体側が明確な課題やテーマを投げかけることもなく、大学に肩代わりしてもらおうような状態に留まっているとする。本来は、「大学側が提供できる普遍的で包括的な方法論」と、地域社会が提供できる「リアルで個別的な体験」、この情報の質の違いを利用して、「双方の利」となるようにすることが望まれるのであり、そうした社会連携型PBLを意識することが必要と指摘している。

2-2. 「まちづくり」を目的とする事例研究

川人ら(2017)の研究においては、「まちづくり」プロジェクトの6年間のプロセスを資料とインタビューで振り返り、自治体と大学との連携が継続的になるための組織の組み方について検討している。それによれば、①具体的な活動内容を定めること、②顔の見えるサイズのコミュニティの中ですすめること、③団体をつなぐコーディネーターの配置、④インフォーマルな交流の場の必要性、⑤各組織の文化に応じたルールの使い分けと柔軟な対応、⑥研究・教育に関する幅広い活動の複数展開による連続的な継承、以上6つの要素が分析されるとし、さらに、自治体と大学が、対面で協働プロジェクトの成果の共有や意見交換をする場をシステムの一部に組み入れていくことが課題としている。

この「まちづくり」に大学と自治体が協働で関わる事例は、上述の春木らの研究グループが指摘する「自治体と大学の望まれる連携」の事例に合致するものと考えられる。しかし、そこまでの連携がはかられるためには、大学側にも組織的な受け皿がしっかりとあることが必要であるし、自治体側も相応の予算を組み、大学との協働に託する明確な意志がなければ難しい。組織的な連携ができることに越したことはないが、それができないというのでは、地域の暮らしの中に散在する細やかなニーズには応えられないのではないかと。

2-3. 大学の社会貢献として湧出する地域連携

大学の地域連携の推進は、社会貢献という社会的要請に応じていきたいという大学側の思惑が、実際には働いているとされる¹⁾。その一方、自治体にとっても、人口減少の急激な進展の中で、地方創生・地域活性が切迫した急務の課題となり、地域の大学と何らかし連携することが刺激となり、新たな機運や活性化の場を生む可能性があるということから盛んになっている。それを後押ししたのが、「大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに連続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する」という総務省の「域学連携」の推進である。

西村 (2016) は、こうした事情を踏まえて、特に文科系の地域連携に焦点をあてて、その特徴と課題を論じている。この中で西村は、大学の社会連携の一つである「産学連携」が「産業界の組織体に絞り、そこでの課題と、大学側の多様な研究資源とのマッチングに限定」「企業の技術開発と大学のシーズ技術のマッチング」という研究ベースの関係構築というテーマの明瞭さがあり、共同研究、受託研究も積年の積み上げなされてきているのに対して、地域連携については、研究ベースの連携が難しいという。それは、地域の中には、人が生きる生活にかかわる諸問題、人によって構成される社会の諸問題が複合的、多様に存在しており、その現状の中に「課題」を見つけて、その「課題解決」のために、「人」を介して何かを行う、という形をとることが必然となるため、産学連携の技術ベースの理系研究の共同とは違うからである。

技術ベースの産学連携の共同関係であれば、研究と教育という大学の使命に基づき、それによって企業の技術革新もすすむということである。ところが、地域連携の場合には、実際には、地域活性化をねらうとする「学生の地元活動」がその実態となることが多い。地域の課題の実際は、地域の中の若者不足による地域の活力の減退であり、それを回復する力として、一時的にでも学生の元気な若さあふれる活動、あるいは、柔軟な発想やソーシャルメディア時代に対応したメディアリテラシーの能力が、地域では必要とされるのである²⁾。その結果、共同研究開発というよりは、学生の教育ベース、しかも、行動力や実践力、コミュニケーション力など、いわゆる社会人基礎力といわれるものがその中心となる。加えて、「学生の地元活動」の露出度が、大学の「社会貢献」とされ、その数が「地域貢献度ランキング」となって大学評価につながるため、わかりやすい「学生の地元活動」の積み上げが促進されることになる³⁾。

そうした学生の地元活動や社会貢献の促進自身は、悪いことではないが、ともすると「(専門の勉強とは関わりなく) 学生が安価な労働力と捉えられてしまうリスク」「学生がいなくなったあとの地域の自立力の課題」「何かを実行してそれだけで終わってしまうリスク」と表裏一体であること、また、学士力を育てるという高等教育機関でありながら、中高生のボランティア活動との差異が明示できないケースや、一部の学生たちをもって「若者の意見」としてひとくくりにしてしまうことの危険などがあることを指摘する。それを回避するには、学生の行動力や労働力が期待される「ボランティア型」なのか、行政課題や推進方向に対しての意見が期待される「意見提案型」なのか、学生が日々学んでいる専門知識

をもとに新たなことを作り出していくことが期待される「産学連携型」なのか、どういう性質のものであるのかを定めること、しかもこれらを、本気で「協働」してやろうとするのか、「100%学生に任される」かたちで行うのか、大学がある限られた範囲で役割を果たす「ロールプレイ型」なのか、どういうスタンスでの地域協働なのかも理解した上で、地域連携をすすめていくことが必要と述べている。

2-4. 社会連携による教育力をどう捉えるか

以上の文献から改めて明らかになることは、社会連携、中でも地域連携の教育的目標をどこにおくのが重要ということである。西村 (2016) も指摘するように、大学の地域連携の実際が「学生の地元活動」となる現実の中で、地域連携自身が新しい価値創造を生むためには、それを単なる学生の社会経験に終わらせないようにすることが望まれる。春木ら (2018) のいう「思いつき」「賑やかし」とならないためにも、「教育的価値をどこに置くのか」の視点が大事である。

学生が地域に出て活動することの意味は、地域には「社会の縮図」「生活の実際」「生きることの現実」がある、という点にあると考えられる。その中で、本当に社会の「生きた課題」に触れて、自分自身の問題として捉え、その解決をはかろうというところに、自身が学んでいることの専門性、あるいは今日必要とされる学際性が活かされて、解決方法を編み出していく。そして、そのことが、学生自身の自己成長にもつながり、地域の人々の生き方や地域社会のあり方へも変革をもたらし、新たな社会創造に結びついていく。それが、地域のつながりを生み、地域への愛着を生み、地域の活性化になる。そういう経験の中で、学生も、「問題発見」「論理的組み立て」「課題解決」という学士力、そして、社会人力を身につけていくという形が望まれる。

人間、社会の課題が複雑化、多様化する中で、生活の現場の中に入ってこそ、本気で取り組むべきことが見える。成熟社会の暮らしの豊かさを考えるための「地域の価値の発見、地域価値の創出」という視点から、大学生が地域課題に関わり、自治体によって、その実験フィールドとしての「場」の提供がなされていく。そして、互いに無理なく、楽しみながら、新しい場づくり、社会づくりに挑戦していくという思いを共有できるところに、地域連携のあるべき姿は求められるであろう。

しかし、こうした理想の地域連携は、成果や効果ははっきりと示されるものではないことが多く、時間もかかるため、現実には、明文化の上プロジェクトがスタートできることは少ない。また、自治体においても、何か前例がなければ、予算をつけていくのはなかなか難し

い。

したがって、学生の力と連携して、生活課題の解決を通して新たな地域社会を創造していくという理念、問題意識を共有する「大学—自治体」の担当者が、継続的に連携をすすめていくことが必要となるのが実際のところである。そのような現実の中で、学生が目的意識を持って関われる持続的な地域連携の場を作り出すために、必要な留意点とは何だろうか。この点を問題意識として、次に筆者が取り組み持続的発展を生んでいる地域連携の事例を取り上げたい。

3. 地域連携の事例としての多世代交流かるた

3-1. 多世代交流かるたについて

本項で検討対象とするのは、本学キャンパスのある日野市をフィールドとして、地域活動の中で多世代の交流を促進する「多世代交流かるた」の開発プロセスである⁴⁾。これは、初めから地域連携を意図してスタートしたプロジェクトではなく、途中から、自然に地域連携の形を取るようになり、3年目を迎えた(表1)。このプロセスがどのようにすすみ、どこで行政が関わり、また市民との協働がどのように生まれたのかを振り返り、地域連携の持続的なあり方への視点を探る。

「かるた」は、小さい子どもからお年寄りまで、誰もが遊び方がわかり、丸くなって囲んで楽しむことができる。娯楽的にも教育的にも使うことができ、異なる世代の人も異なる境遇の人をも包み込む、包摂性の高い優れたコミュニケーション・ツールである。読み札は「言葉」を、絵札は「アート」として楽しむことができる。このかるたというメディアを、地域交流活動に利用し、異世代理解を深め、地域コミュニティづくりに役立てられないかと考えて「多世代交流かるた」のプロジェクトが生まれた。ツール開発にあたっては、他学科教員の協力を得た。

このかるたが、どのように生まれ、どのようにその活用が発展したかのプロセスを追うことを通して、地域連携が持続的であるための視点を考える。

表1 多世代交流かるたプロジェクトの歩み

年	月	主要な取り組み
2016	7	授業「少子高齢化社会」の中で読み札作成・絵札の作成へ
	8	H地区センターにて、初めて地域交流に活用
2017	7	授業「少子高齢化社会」の中でHサロンの方とかるたで交流
	8	H地区センターにて、子ども向け活動に活用
	9	Hサロンにて、高齢者交流に活用・意見交換
2018	2	Kサロンにて、高齢者交流に活用
	3	製品化バージョンの完成
	7	製品化バージョンを、中央公民館で紹介
	7	製品化バージョンを、Hサロンでお披露目
	8	製品化バージョンを、子ども向けプログラムに活用
	9	製品化バージョンを、M自治会サロンで活用
	9	製品化バージョンを、中央公民館で公募公開(中高年、中学生向け)

3-2. 制作プロセス

このツール開発の最初の発端は、アクティブ・ラーニング型の授業運営として、筆者が担当する「少子高齢化社会」という授業で、履修学生に高齢者の存在に興味を持ってもらうための言葉づくりを行ったことにある(2016年度前期。対象：生活科学部現代生活学科2,3年生12名)。高齢社会の到来が言われて久しいが、それを「大変」と捉えるのではなく、知恵も経験もある人々の存在の豊かさあふれる社会とすれば、高齢社会の捉え方や対応策も変わる。そこで、「年齢を重ねることの豊かさ」を捉えた読み札の作成を、これからの時代の社会と暮らしについての学びを行う学科(生活科学部現代生活学科)の学生たちで行った。

授業の中では、「老いることの価値」や「生きがい」についての考え方、また、日本の生活文化の中で、老人という存在がどのように捉えられていたのか、昔のことわざを紐解くなどして、老いについて考えた。そして、マスメディアなどで報道されるイメージのみで高齢者を捉えるのではなく、文化的存在という人間観を踏まえた上で、読み札作成に取り組んだ。

学生には、「クール・ジャパン」という言葉で日本の多様な文化の姿を捉えるように、「クールな高齢社会」をイメージしてみようという課題で、五十音の頭文字を書いた用紙を、一人一枚ずつ事前に配布した。各人が予習課題としていろいろと考えてきたものを持ち寄り、授業内では、2つのグループに分かれ、それぞれ、五十音の頭文字一つにつき、一句ずつ、グループで作成(1コマ90分間)した。その後、クラス全体で、それぞれのグループが作成した言葉のうち、よりよい方を選択しながら、それぞれの句に込めた思いやそこから得られた発見などを紹介しあって、高齢者理解を深め、高齢社会のあり方を考えていくという授業を行った(1コマ90分間)。さらに、自分たちが捉えた老いの価値とはどのようなものなのかを客観的に掴むため、作成した読み札の言葉を、KJ法の手法を簡易的に使って分類することを試みた。その結果、学生の捉えた高齢者像は以下のように分類された。

■学生が創作したかるたにみる高齢者像の内容的な分類

①豊かな経験知・生活知・伝承知を持っている

【主に豊かな人生経験】

へこんでも立ち直る術を知っている／世の中の酸っぱいも甘いも知っている／ルーツを知っている／ぬるま湯では育ってこない／粗末にもものを扱わない／戦争はもう二度と経験しない／楽よりもまず苦をえらぶ

【主に豊かな生活知識】

花の名前一番知ってるおばあちゃん／レシピの種類は

クックパッド超え／魚のさばきは手慣れたもの／味噌汁はおばあちゃんが作るのが一番／煮物は歳を取っただけおいしく作れる

②「アクティブ・エイジング」を追求する

【健康配慮】

健康維持して今年で九十歳／九時には寝て五時には起きる健康体／疲れを感じさせない若さあり

【趣味・向上心】

ひとりの楽しみ方を分かっている／ロマンを追求いつまでも／とことん趣味に没頭／リュックを背負ってどこへでも／ユーモアがあって面白い／多方面でまだまだ活躍／iPad使いこなして孫と通話

③豊かな社会関係を持っている

【青年との関わり】

大人になり親となった子と酒を飲む／海よりも深い祖母の愛／昔を語る祖父の背中

【子ども（孫）との関わり】

のろのろと歩けば孫が手を添える／手をつないで連れていってくれるおばあちゃん／面倒見の良いおじいちゃんおばあちゃん／すくすく育つ孫を見てこの世界の平和を祈る日々／孫たちの写真を常に持ち歩き／こんな日は一緒に庭そうじ

【地域との関わり】

近所の人々は皆知っている／知らない人と世間話ができる／年末にはみんなを仕切って行事する／仲間の付き合いが昔からある／地域でのまつりに参加し大騒ぎ／笑いのたえない老人会

④その存在そのものが豊かさを持っている

今を生きることの大切さ／ほうれい線は幸せの証／加齢するごとに増すオーラ／笑みがこぼれる毎日以上を、分類に従ってまとめたのが図 1 である。

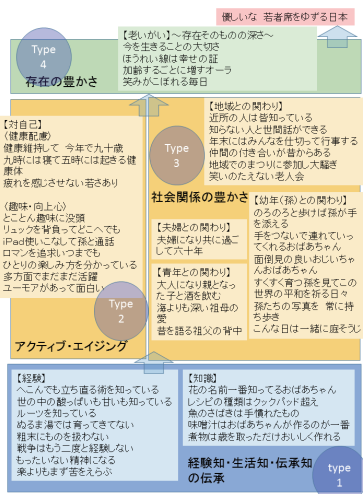


図 1 大学生が捉えた高齢者の姿とその分類からみる高齢社会像

大学生は、高齢者を「経験知・生活知・伝承知」「アクティブ・エイジングの魅力」「社会関係の豊かさ」「存在の豊かさ」を持つものとして捉えており、それらがバランスよく配されている創作になっていることがわかった。

講義を受動的に受けるだけではなく、内容を自分の中で受け止めるためのワークショップとして行ったかたるづくりであったが、結果的に、「豊かな高齢者像」「高齢社会のあり方」を考えさせる言葉が生まれた。これを使って、地域の中で多世代が交流できる場を作っていくと、地域コミュニティづくりに役立つかもしれない。そこで、これを実際に地域の中でも使っていくことができるようにするために、絵札の作成を検討することにした。

読み札に対応する絵札の作成は、本学で美術を学ぶ学生の協力を得ることができた（文学部美学美術史学科）。そして、美術の勉強を活かして、広く一般の方々、特にこのかたるの利用者層として想定される高齢者の方たちに、絵画作品を鑑賞する楽しみを広げてもらう、生涯学習ツールとしても活かせるような「アートかたる」に仕立てていくことになった。異世代が楽しく高齢者に思いを寄せつつ、芸術世界を楽しむことのできるコミュニケーション・ツールづくりである。これからの社会と暮らしの在り方を学ぶ生活科学部の学生と、美術を勉強する文学部の学生とのコラボレーションによる作品が生まれることになった。新しいツールと場の創出という目標を持って、有志学生メンバーによる「多世代交流かたる」プロジェクトが、課外活動として生まれた。

3-2. 地域でのトライアル活用

こうして読み札・絵札による「高齢者かたる」が、学生のアクティブ・ラーニングの中で試作された。これを、学内に置いたままにしておくのでは内輪のものにとどまる。そこで、地域の方との交流の場の中で、実際に活用をしてみることにした。ここで近隣の複数のコミュニティ・サロンの協力を得た。

一つは、多世代交流拠点としての場づくりの展開を図っている H 地区センターのコミュニティ・サロンである。自治会と子育て支援を行う NPO がサロンの実行委員会となっており、市職員の橋渡しを経て、筆者もこのサロン運営・企画に学生とともに加わっていた。すでに信頼関係を築いていたこのサロンで、最初のかたる会を行い、地域交流プログラムとしての可能性を探った（2017 年 2 月）（図 2、図 3）。その結果、参加者から以下のような声を得た。「久しぶりのかたる、楽しかったです。学生の皆さんの考えたかたるがとても素晴らしかったです。小さな子どももかたるとりができて、とても

うれしそうでした。昔の遊びは良いですね」(70歳代)「2歳の息子と一緒に参加させていただきました。初めてのかるたでしたが、とても楽しく参加できました。かるたは人数がいないとなかなかできないので、この会に参加できてよかったです」「子どもたちもかるた遊びを楽しんでいたの、親も大変楽しめました」(30代の母親)。

高齢者と大学生のかるたに、2歳児が母親と一緒に加わり、多世代が交流して楽しむ風景が自然に生まれた。かるたは、すべての世代が一緒になって遊ぶことができるコミュニケーション・ツールであり、どんなスペースでもできる。地域活動の中で実際に使っていく可能性を掴むことができた。



図2 地区センターかるた会 図3 創作かるたの鑑賞

3-3. 市民との協働の中で製作へ

さらに、別のHコミュニティ・サロンの方とのつながりを得た。このHコミュニティ・サロンは、日頃家にこもりがちな地域の高齢者のために、家の外にでる機会を提供したいと考えた地域住民により、高齢者による高齢者のための居場所づくりとして運営されている。月1度定期的実施されているが、極めてゆるいコミュニティで、学生が気軽に発表・交流のできる、もっとも身近な場であった。

このコミュニティ・サロンとの橋渡しができたのは、市の担当職員の存在であった。市職員は、日頃から担当地区の住民とのコミュニケーションをはかっており、その結果、大学とコミュニティ・サロンとのマッチングが行われた。

まずは、市職員の仲介により、筆者の「少子高齢化社会」授業に、このコミュニティ・サロンを中心で運営されているメンバーの方にゲストとしてお越しいただいた(2017年度前期授業)。そして、授業の中で、日野市の高齢化と地域行政、および、地域の高齢者の暮らしの実際、高齢者が高齢者のために場を作っていくコミュニティ・サロンの取り組みの意義などについて学生に話をしてもらい、学生の高齢社会への理解の一助とした。そして、このかるたで交流をはかり、双方の関係づくりを行った(図4)。

その上で、多世代交流かるた制作チームの学生有志



図4 授業内風景



図5 サロンでの意見交流

が、今度は実際にコミュニティ・サロンに伺い、試作したかるたを、地域のお年寄りに行った(2017年9月)(図5)。

ここでは、ただかるたで交流することだけではなく、どうすればもっとよい作品になるか、実際に地域で使っていくということを想定した場合に、どのような課題や可能性があるかについて、参加者の高齢者の方から意見をいただいた。

その結果、多岐にわたる活発な多彩な意見をいただいた(表2)。ここでいただいた意見が、この後のカルタの発展を生むことになり、地域協働の作品となった。

表2 かるた改良に関する意見とその後の展開

視点	主な意見	反映	形態
①実用化に向けて	絵札を大きくする	○	製品化
	文字を大きくして見やすくする	○	製品化
	作品の明度をあげて、見えやすくする	○	製品化
	絵札の絵の由来をわかりやすく添える	○	解説本
	制作学生の思いのエピソード集を作る	○	解説本
②かるた利用法	かるたから思い浮かぶエピソードを話す	△	試行中
	かるたから感じるストーリーを語る		
③絵札の活用	じっくり作品を見たいので持ち帰れる工夫を		
	絵札で使われている絵の全体像を見せる	○	解説本
	作品を一覧で見られるポスター制作	△	パッケージ
	ミニ美術展のようなものにつなぐ	○	実施
	使用した絵の解説や関連の展覧会情報の提供	○	解説本
④利用者の拡大	企画展情報なども紹介する	○	副教材
	いろいろなどところで行えるようにする	△	試行中
	地域のコミュニティカフェに置いて自由に利用		
⑤SNS利用	このようなツールに興味を持つ団体に配る		
	市と大学が一緒になってかるた大会を実施		
	老人ホームなどへ子どもと一緒に持って行く		
⑥多角的な活用	カフェでのかるた風景をSNSで拡散		
	1日1カルタ紹介		
⑦今後の可能性	ネットでも遊べる工夫		
	カルタの絵柄のパッケージの敬老お菓子を作る		
	英語バージョンを作って海外へも紹介		
⑧今後の可能性	高齢者→若者のかるた作成		
	小学生→高齢者のかるた作成		
	子どもから高齢者まで幅広く楽しめる札を作る		

(2018年現在)

3-4. 製品版の制作から公的な場へ活用が広がる

上述の参加の声にみるように、コミュニティ・サロンでのかるた交流が好評であったため⁵⁾、広く他のコミュニティの場でも活用してもらえるよう、製品化パッケージを作成することにした。この際、コミュニティ・サロンで実際に高齢者の方から得た意見である「大きなサイズの絵札」「読み札の各札に込められた若者の思いと、使用している絵の解説本をつくる」「絵札全体を一覧で見られるような全体図を作る」という意見を活かし、制作を行った。地元にある印刷会社にご協力いただき、製

品として仕上げていくプロセスを学生は経験することができた(2018年2月)。



図6 製品化バージョンの作成



図7 完成した製品版

サロン交流会で得た高齢者の方の意見を取り入れ、かるたは「大判サイズ」と「通常サイズ」の2種類および、解説本のセットという組み合わせで製品化された(図7)。

そこで、出来上がった製品を用いて、公民館で活用することにした(2018年7月)(図8)。公民館は、地域住民によって運営されているコミュニティ・サロンとは違い、不特定の一般の方が集まる場所である。いわば公的な場所で活用する機会を得ることによって、ただかるた遊びをゆるやかに楽しむだけではなく、どのように運営すると、この作品を正しく理解していただけるかといった、運用のクオリティを高める段階へとすすんだ。この公民館での実施の機会を得たのも、市職員の橋渡しがあった。

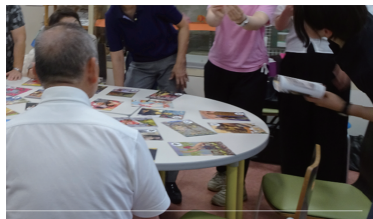


図8 公民館でのかるた会風景

公民館でのトライアルも好評だったことを受け⁹⁾、その後、公民館側からの提案により、公民館の市民講座の中に多世代交流かるたが取り入れられることになり、広く用いられる段階へと進んだ。誰もがどこでも活用して、多世代の交流の場を生み出していく。これまで地域の方から得た意見をもとに、活用の標準化に必要な副教材づくりに、学生の活動ステージも進むことになった。

一方、このかるたを用いた多世代交流プログラムも副次的に生まれている。H地区センターのコミュニティ・プログラムにおいては、Hコミュニティ・サロンでいただいた意見を活かし、現代生活学科学学生の発案・構成で、本かるたを活用した子ども向けのアートワークショップを行い、子どもたちの作成した作品を飾る「ミ

ニ美術展を開く」というミニイベントも行った(図9)。「子どもの目が輝いていて、普段経験できない“かるた”や切ったり書いたり勉強にもなりました。飽きることなくずっと遊べて、中身の濃さを感じました」(40歳代女性)など、好評の催しとなった(2018年8月)。



図9 子ども向けワークショップ

さらに、製品の制作に向けての大きなヒントをいただいたHコミュニティ・サロンでも、製品化されたバージョンでのかるた会を実施した(2018年7月)。「自分たちが最初に参加させていただいたかるたが、このように立派なものになってうれしい」という、協働者としての意見が聞かれ、ぜひ、もっと広く使えるものになればとの声を載している。以下、Hサロンでのかるた参加者の声を抜粋する。

「祖父母との幼い頃のふれあいや思い出を大切にしてくれている大学生の言葉がうれしく思いました。核家族が増えている中で、地域の方と交流することを通して、若い世代と高齢者がお互いに理解しあえればと願います」「日ごろの生活経験のある大人にわかるカルタです。絵も理解しやすいです」(60歳代女性)「時間をかけて、手数をかけて創ってくださった甲斐があります。素晴らしい出来栄です。解説本と併せて、じっくり何回も見たいです。ぜひ市販の方向に向けていかれるとよろしいと思います。全部心に残る札でした。あえて一つ挙げるなら“へこんでも立ち直るすべを知っている”がよかったです」(70歳代女性)「日常、あまり絵画にふれることもなく、今回このような機会を得て、とても高尚な気分になりました。学生さんたちの思いが感じられて、読み札もどれも素敵でした」(70歳代女性)「自治会、老人クラブなど、いろいろな場所で紹介したりすれば喜ばれると思います」(70歳代男性)「新しい構成による新しい解釈で新鮮な気分になり、よかったです。“古き良き時代を今に生かす女子大生”とこちらも送りたいです」(70歳代男性)

専門の学修を活かした学生ならではの創作カルタに、地域交流も活気づいている様子が見えてくる。

3-5. 多世代交流かるたの地域での活用価値

以上のように、地域の住民の方の温かい受けとめと行

政職員が橋渡しもあり、学生自身の学びの意欲が内発的に生まれ、場が学生の力を引き出し、それにともない、地域に活力を与え、地域連携の発展・持続を生んできた。

『高齢社会白書』（平成28年度）のデータによれば、高齢者層の「老人クラブ」への新たな参加希望率は7.8%であるのに対して、約6割の高齢者が、「若い世代との交流」に参加したいと答え、「世代間交流の機会」（31.7%）「若い人からの働きかけ」（19.4%）を求めている。このデータからも、大学生が自治会や町会、公民館など地域活動の中に入り、世代をつなぐ活動を活性化することは、社会的意義ある活動である。そして、大人から子どもまで様々な世代との関わりの中で、大学生自身がもの見方を広げ、地域社会の一員としての意識を持つことで、これからの少子高齢社会を地域で支える社会の次の代の担い手となる礎とすることができる。こうしたことから、単に多世代交流ツールの開発という意味にとどまらず、学生自身がこうしたツールを作りつつ、地域社会の中に入り、市民と一緒にコミュニケーションしながら、世代理解をし、地域のコミュニティづくりに寄与できることは、社会的意義ある取り組みであると言えよう。

このかたの開発は、最初から地域連携の協働協定があったわけではなく、明文化されたプロジェクトとして始まったものでもない。学生の専門の学修を土台に置いたアイデアの創出と実践、それを受け止める地域市民の温かい協働的關係が、学生の意欲を生み、新たな場と作品を創り出す原動力となった。そこには、少子高齢社会が到来する中、自立的につながりあえる地域づくりを推進する市の市政方針に基づく、市行政職員の適切な場の橋渡しがあって、展開してきた⁷⁾。

このような自立展開する地域連携の形こそが、活力ある生きた連携であり、地域の中に新しいつながりを生むのではないかと考えられる。では、この発展的展開を生んだ源には、どういう要素があったと考えられるだろうか。より一般化して捉えるために、次に「創造の場」理論をもとに分析をしてみたい。

4. クリエイティブな場を生み出すモデルとしての「創造の場」理論

4-1. 「創造の場」について

「創造の場」という概念は、成熟社会の都市のあり方として言われるようになった「創造都市」の考え方の中で構築されているものである。創造都市とは、二十世紀社会が求めてきたグローバル経済の下の「世界都市」ではなく、「市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の

革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造的な場』に富んだ都市」と定義される（佐々木2012）。「地域の文化資源、歴史資源を生かし、市民活動や地場産業、新たな表現を生み出し、都市の活性化に結び付けていく」という都市論であり、多文化共生の考え方にも合致し、ユネスコにより創造都市ネットワークが組織されるなど、世界的な広がりを見せている。日本でも、神戸、金沢、札幌ほか7つの市がユネスコの創造都市に認定されているほか、多くの都市、団体が、日本の創造都市ネットワークに参加している。

創造都市の考え方の中で、「人間が持つ創造性を結び付け、多彩な創造的営為を推進していくプラットフォーム」として考えられるものが「創造の場」である（萩原2014）。それは、「文化的集積を生かした都市の文化的生産が集中的に展開される場所」「人をひきつけ、人の持つ創造性が刺激されて、エンパワメントされていく相互作用を生む時空間」と定義される。「創造の場」に着目をして研究を行った萩原は、「創造的である」ということの要には「“新しさ”を生み出す楽しみがある」と捉えた上で、創造の場を構成するものに、4つの場があるとし、その構造について、豊富な事例調査をもとに次のように整理している（萩原2012,2014）（図10）。

まず、そもそものコトの発端は、個人のアイデアとして生まれる。それは個人の頭の中にとどまったり、内向的に個人の活動の中だけで自己完結してしまう限りは外に広がらないが、個人のアイデアが他者と共有されることで、別の形を取り始めることになる。他者への共有としては、二種類の場がある。一つは、「カフェ」のような場である。その特徴は、飲みながら、食べながらという気楽な場であり、水平の人間関係の中にあり、だれもが自由にフランクに表現できる場という特徴を持つ。個人の小さなアイデアやつぶやきが、そうしたフランクな場で共有されることで、芽が出て、他者からもバックアップされたり、思いもよらないアイデアが加えられたりして育つ。しかしながら、それはその場限りの思いつきで終わってしまったり、だれも責任をとらないまま捨てられてしまったりする可能性も高い。

そこで、アイデアを形にするためには、「実験室」のようなラボが必要であり、そのラボにかかわって、責任ある形にしようという自主チームや協働母体が生まれるのである。そこでは、アイデアを具体的な形にするための集中的な作業が行われ、実際にプロトタイプが作られたり、具体的なプログラムやメニューなど公にするための準備がすすめられるのである。

そこでできたものが、またカフェに還元され、そこで

の自由な意見やアイデアが、またラボにフィードバックされて、作品化がすすむ。あるいは、最初から、ラボでの作品化が進んで、その後にカフェのような場での共有がされていくということもある。いずれにしても、個人の思い付きで終わることなく、カフェやラボという場で他の人にも共有・共感できるものとなり、やがて「劇場」での発表にすすむ。この「発表」をするという段階において、さらによりよいものとなる。また、異分野からの視点なども加わって、新たなアイデアやコトや場が生まれる、ということになる。

こうしたループが回り続ける。しかも、そこに参画す

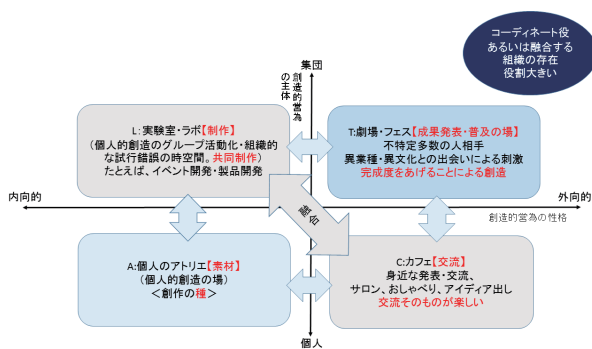


図 10 「創造の場」の4つのカテゴリー
 出処：萩原 (2014) p. 74 より筆者改変

ることに創造の楽しさや面白さを感じ続けることのできる関係性が存在し続けていくことが、地域の中に自分の存在感が感じられる社会的な「居場所」を作り、市民が創造的な活動に関われることになり、活力ある地域社会を創り出す。このループをすすめていくためには、活動そのものが、人を無理なく巻き込む発展的な性質を持つ素材であること、そして、それぞれの関係性の結び目のところに、適切なコーディネート役、あるいは、組織の存在が必要となる。こうして、地域の様々な文化資源、人的資源が活かされ、またそこに新たなビジネスなども生まれて活性化していくことが、「創造都市」となっていくのである。

4-2. 「創造の場」からみた多世代交流かるたの創作過程

本稿で扱った多世代交流かるたの展開は、この「創造の場」理論にあてはめて考えてみることでできるのではないだろうか。

高齢社会の到来の中で、若い人たちが高齢者の理解をはかるツールを考えてみたいという思いから、かるたの言葉が生まれた。教室内、ということではあるが、自由な雰囲気の中での言葉出しであったので、カフェ的雰囲気の中で、最初の種が生まれた。その後、実際に使え

るものにするという作業は「ラボ」「実験室」の仕事であったといえよう。それを、「コミュニティ・サロン」という場に出して、地域の方に参加していただくことで、いろいろと意見をいただいたり、さらによりよいアイデアをいただいたりした。

それをそのままにしておいては、形にならなかったところ、学生の中から、主体的な自主活動チームが生まれ、多世代交流かるたのプロトタイプが行われた。それは再び「ラボ」「実験室」の活動である。その制作プロセスには、専門の教員の指導、地元印刷会社の協力を得ることができた。その結果、力ある作品になり、再びサロンでの活用の意見などいただきながら、公民館という公的な場での「発表」のステージへとすすんだ。不特定多数の方を相手にする場への活用と至り、完成度がさらにあがり、さらにどのようにすればよりよいものになればよいのか、活用の仕方での検討が始まっている。

このプロセスの中で、学生含めて地域サロンの方も、また橋渡しをする行政職員も、あるいは地元企業も、創発的に関わり、地域の連携が生まれている。

4-3. 地域連携の持続的要素の考察

このようにみえてくると、地域連携が持続的になるためには、「創造の場」を生み出していくような取り組みであることが必要ではないだろうか。

では、そうした場を生むために必要なことは、本事例を通じて、結果的に何であろうか。

一つは、誰もが関心を持って関われるという観点から、その地域の生活課題解決に根ざしているということであろう。地域は、確実に少子高齢・人口減少の時代を迎える。その中で、自立的な地域コミュニティを、地域住民が主体となって、自ら作り出していくことが、本当に大きな地域課題である。そうした課題に対して、何らかの解決のきっかけや対応をもたらすような内容であることが、関与する人を増やす力になる。それが、地域の人と人をつなげていくような内容であれば、住みやすさを感じられることになる。地域課題の解決は、自分の住む地域に愛着を持ち、地域の暮らしに安全安心を感じるができるようにいかにするかということに尽きると思われる。その点に、大学の研究・教育を絡ませていくことである。

二つ目は、その中で、学生自身が学んでいる学びを反映させていくことである。自分たちが教室で学んでいることが、社会の中で実際に生かされるという経験は、学生の学ぶ意欲を高める。学んでいることが、社会解決にいかに関係が実感できることは、学びの質を高めてくれる。

その際に必要なのは、誰もが生活感覚をもとに楽しく関わられる、包摂性の高い素材でありつつも、より高みに向けていくことをねらいとするものに取り組むということである。本事例においては、かるたという誰もが関わられる遊びでありながら、言葉と絵の創作という、人間の創造性を引き出すものづくりを通して、異世代理解をはかる新しいコミュニケーション・ツールを作ることが内容であったところに、活動の持続性、高みへと向けていく志向性が生じたと考えられる。人間は文化的存在である限り、より本質的でよいものを作りたいという思いがその本性である。その思いを大切にするとともに、創造的な活動は生まれ、自立的に発展していく。大学と地域の連携のプロジェクトが生きたものになるには、よりよいものを生み出したいという「文化への愛」が根底にあることが必要であろう。それが、プロジェクトに関わる人々の自己成長にもつながり、持続的な関係性を生み出すと考えられるのではないか。

第三に、適切なコーディネーターを持つということである。今回の事例の多世代交流かるたの例では、市職員が、日頃から、地域のコミュニティとのコミュニケーションをはかっており、いわば「創造の場」の結び目のところで、学生達を必要な場へと結ぶ橋渡しの役割をしている。それを可能にしたのは、行政の姿勢として、日頃から、行政担当者と自治会・町会との円滑なコミュニケーションがあった。自治体自体も、協働型・自立型の地域づくり政策をすすめている。これらが相まって、基本的信頼感ある地域の人とのつながりが、容易に生まれたと考えられる。大学側も自治体側も、よりよい地域づくりをめざしたいという思いを理念として共有していることで、コミュニケーションもまた円滑に働いたのではないだろうか。

誰もが関わりたいと思えるような題材を選び、かつ創造のよろこび、よりよいものにしていききたいと思う気持ちになれる要素を持つことが必要である。地域の関わりの中からそうした「素材」を見つけること、そして、その「素材」を形にしていくための専門の知見と技術を持つ人とのつながりをつけていくこと、そして、様々な人が関わられるような場をコーディネートしていく力が必要であることをこの事例は示している。「素材」を見つけることは、本質から物事を捉えようとする姿勢を持つ大学側の責務であり、一方、適切なコーディネートを図り、場をつなぎ、人をつないでいくところには、地域の生活に対して公務的に仕事を行う行政職員の関わりが期待される。そして、「カフェ」と「実験室」との行ったり来たりの中で学生を育て、地域を育て、新たな地域文化を生みだしていく。その中で、地域愛着を感じる若者、地域住民の厚みを増していく。そのような動きを作

り出していくところに、「学生の地元活動」や「思いつき」「賑やかし」を超えた、人文・社会系の研究と教育の一体化した地域連携の望まれる姿を求めることができるのではないであろうか。

5. おわりに

本稿では、少子高齢化時代の地域コミュニティづくりの課題と相まって必然的に生まれる地域連携のプロジェクトの中で、学生が意欲的に関わり、地域活性に結びつくためのあり方の検討を行った。大学の地域連携についての先行研究のレビューの中で、「思いつき」や「賑やかし」「学生の労働力提供」などに留まらないようにすることが、その持続的発展のためには必要という視点を得た。では、どうしたら恒常的・持続的な地域連携が生まれるのか。筆者が取り組む事例を取り上げ、「創造の場」の理論をもとに考察した。その結果、連携協働する大学側の姿勢と自治体側の姿勢についての知見を得ることができた。

本稿は、一つのケーススタディであり、これを以て一般化できるかどうかは他の事例研究などが必要である。また、本研究の事例とした多世代交流かるたも、まだ発展途上にある。今後、地域にどのように活用が広がるのか。その中で、学生がどのような学びを得ていくのか。そして、地域にどのような関係を生んでいくのか。そのプロセスを追うことで、大学と地域の連携と地域活性についてのあり方を深めていきたい。

付記

「多世代交流かるた」制作・活用の取り組みは、本学文学部美学美術史学科の下山肇准教授、本学生活科学部生活文化学科井口眞美准教授とともに、2017年度から行っているプロジェクトである。本プロジェクトの遂行にあたっては、2017年度実践女子大学教育プロジェクトの助成を受けている。両先生のご指導、ご協力、また本学の助成に深く感謝いたします。

なお、本稿の一部は、地域活性学会第10回研究大会における発表をもとにしている。

註

- 1) 西村 (2016) の見解による。なお、従来の大学の「研究」「教育」機能に加えて、第三の機能として「大学の社会貢献」が重要視されるようになったのは、2006年に改正された学校教育法、また、2007年に改正された教育基本法において、「大学の社会貢献」が明文化され

たことが大きな要因と考えられる(細野 2014)。西村(2016)は、こうした法制化が大きく働いたとはいえ、一方で、大学全入時代の突入など、高等教育が大衆化する中で、「社会にとって有意な人材の育成」「現実社会で活躍できるリアルな人材育成」「社会現場での実践・実行」を伴う教育が、より一層大学に求められるようになり、大学の社会貢献活動を加速させたことを指摘している。また、地方の大学においては、地域の個性や魅力を持続的に活かし地域で活躍できる人材育成の教育研究が求められるようになり、大学の研究教育と社会貢献・地域連携との融合が本質的な意味で求められるようになったという研究もある(藤井 2016)。

- 2) たとえば、ツイッターやインスタグラム、フェイスブックなどで地域資源を魅力的に紹介することによる効果などがその例である。デジタルネイティブといわれる若者の方が、こうした媒体を使う能力は長けており、魅力的な地域紹介が、広報効果につながるだけでなく、地域の人々の求心力にもなる(榎井 2015)。具体的事例の一つとして、学生の自主運営による地域プロジェクトを展開する香川大学経済学部の「盆栽」プロジェクトにおいては、高松の伝統産業である盆栽の価値に着目し、学生発信によるインスタグラムが海外からも注目を集め、盆栽を嗜むライフスタイルの拡大、高松盆栽の認知度の向上、地域活性に寄与していることが研究報告されている(古川 2018)。
- 3) 日本経済新聞社産業地域研究所による大学の地域貢献度に関する調査が2006年に始まっており、日経グローバル誌において「大学の地域貢献度ランキング」が毎年発表されている。調査の視点は「組織、制度」「学生、住民」「グローバル」「企業・行政」の4つの領域からなり、学生の地域活動は「学生、住民」の項目の評価ポイントとなる。2013年の特集記事(日経グローバル NO.232)「全国大学の地域貢献度ランキング(上)」では、「地域貢献を大学の使命とする意識が浸透し、多くの大学が各設問で点数字をアップさせた」「地域課題の解決と地域活動を通じた学生教育の充実に向け、今後ますます大学と地域の連携強化が求められる」と記述されている。このような表現から、学生の地域活動の露出度と大学の評価との関係性がうかがえる。
- 4) 日野市では、「魅力ある新しい地域コミュニティづくり」を推進しており、平成30(2018)年度においても、「地域の力と諸力融合で拓く、活気と魅力に満ちたまちづくり」を掲げている(市長所信表明、日野市企画部市長公室 <http://www.city.hino.lg.jp/shisei/profile/mayor/1008065.html>、2018.9.19.アクセス)。その考えのもと、市民間の交流が活発に行われる場や機会の創出をはかってきているが、実際には「市民間の交流の機会が活発にある」と思っている市民は、平成27年度現在18.0%と高くはなく、平成32年度にその数字を50.0%にあげる目標をたて、多様な主体が、世代を越えて交流するまちづくりが目指されている(日野市 2016)。また、自治会の加入率の低迷、高齢化も課題で

あり、特に若い世代の地域への関心づくりが求められている(日野市 2017)。本稿のかるたは、地域の異なる世代が理解しあい、互恵的關係を持ってゆるやかにつながるきっかけづくりのツールとして役立てることを意図したものである。

- 5) 参加者からは、「市内の各地区センターや交流センターへの設置」「地区センターを利用して運営されているコミュニティカフェのプログラム」「保育園と高齢者の融合施設」「デイケアセンターの活動と組み合わせ」「病院」「高校生などにもよい」など、このかるたを様々な場に広げ活用していく意見も出された(2017年9月20日実施)。
- 6) 日野市中央公民館での本かるたの地域活用は、「ゆるカフェ」と称する、自由な雰囲気のコミュニティカフェで実施された(2018年7月12日)。参加者からの「とてもよい交流になる」「素晴らしい作品だ」といった声を受けて、その後公民館では公募型の「多世代交流かるた会」を企画し、「市報ひの」を通じての参加者募集を行うに至った。2018年9月27日に実施されたその模様は、J:Com デイリーニュースでも取り上げられて、「大変クオリティの高いかるた」「高齢者の交流にぴったり」といった、参加者からの生の声が放送された(2018年9月27日放送)。
- 7) 日野市では、市全体を8つの中学校区に分けて地域市政を行っており、職員が担当地区を決めて、きめ細やかに住民との意志疎通をはかっている。年2回の地域懇談会の実施、市民活動団体を結ぶ市民フェアの開催などを行い、地域住民とのコミュニケーションをはかっている。

参考文献

- 姉崎洋一(2007): 大学・高等教育機関の地域社会貢献をめぐる争点と課題、現代社会と大学評価, 3: 27-39
- 川人よし恵, 石塚裕子, 加賀有津子(2017): まちづくりの主体としての大学と自治体との連携のあり方に関する検討, 都市計画論文集, 52(3), 660-667
- 佐々木雅幸(2012): 創造都市への挑戦, 岩波書店
- 西村順二(2016): 地域社会における社会的存在としての大学の役割、特徴、そして課題, 甲南経営研究, 57.3, 27-52
- 萩原雅也(2012): 「創造の場」4類型による事例研究, 大阪樟蔭女子大学研究紀要, 2, 193-204
- 萩原雅也(2014): 創造の場から創造のまちへ, 水曜社
- 春木良且, 松尾尚, 伊藤大貴, 関治之, 田中弥生, 尾澤知典(2018): 社会連携での学びの実態と展望, 経営情報学会全国研究発表大会要旨集, 63-66
- 日野市企画部企画調整課(2016): 第5次日野市基本構想・基本計画(2020プラン)後期基本計画(平成28年度～

平成 32 年度)

日野市企画部地域協働課 (2017) : 日野市新しいコミュニティづくり白書

藤井正 (2016) : 大学と地方圏の未来、地理科学 Vol.71、No.3、166-175

古川尚幸 (2018) : 地域と大学が連携した地域づくり～香川大学 Bonsai ☆ Girls Project を事例として～、地域活性化学会第 10 回研究大会論文集、146-149

細野光章 (2014) : 国立大学における社会貢献活動の現状と課題、研究 技術 計画, Vol.29, NO.1, 44-49

梶井雄一 (2015) : 大学生参加型の「域学連携」まちづくり (1)、國學院大學北海道短期大学部紀要、Vol.32、1-16